

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

3 日本社会党

6 国際活動など

国際活動の概況

日本社会党の国際活動は、社会主義諸国の共産党、労働者党との交流と資本主義諸国では社会党主義インター加盟の社会民主主義政党との交流が中心である。代表団の派遣、招待の数でいえば、社会主義国とのあいだの交流が頻繁である。とりわけ、ソ連共産党、朝鮮労働党との交流はさかんである。しかし、飛鳥田委員長になってからは社会主義インター加盟の諸党、とりわけフランス社会党との交流につとめている。この一年間で、社会党がもっとも力を入れたのは飛鳥田委員長を団長とする訪欧代表団の派遣であり、反核・東京国際会議の開催であった。また八一年七月には、社会主義理論センター西欧調査団(団長・勝間田センター所長、団員・嶋崎同事務局長ら)をフランス、西ドイツ、イギリス、スペイン、イタリアに派遣し、ミッテラン仏大統領、ブラント独社民党党首、ゴンザレス・スペイン社会労働党第一書記、カリリヨ・スペイン共産党書記長、ベルリングエル・イタリア共産党書記長らと会見している。

飛鳥田訪欧

八二年三月二二日から四月四日まで、飛鳥田委員長を団長とする日本社会党訪欧代表団の一行六人は、フランス、スウェーデン、イギリス、西ドイツの四カ国を訪問し、社会主義インター加盟の各国の社会主義党の幹部と会談した。この訪欧は、日本社会党が五月にひらいた「反核東京国際会議」(別項参照)の準備活動の一環としておこなわれたものであった。各党との会談で、日本社会党側は、核軍縮の具体的プロセスとして、(1)非核武装地帯の設置、(2)一方的軍縮への決断などを提案したが、「各国のおかれた複雑な事情のために、直ちに完全な合意には達しなかった」。このほかでは、日欧経済摩擦をはじめとする国際経済問題が主な話題であった。各党との会談のほか、四月一日、二日には西ドイツのボンでひらかれた社会主義インター幹部会に飛鳥田委員長が副議長の一人として出席し、演説した。一行の主な日程はつぎのとおり。会談内容等の詳細は『月刊社会党』八二年六月号参照。

◎三月二三日 ミッテラン仏大統領と会談、◎二四日 フランス社会党のウンチゼル国際担当執行委員らと会談、◎二五日 スウェーデン社民党のヘルストロス執行委員らと会談、◎二九日 イギリス労働党のレスター国際委員会委員長らと会談、◎三〇日 イギリス労働党のフット党首と会談、◎三一日 西ドイツのホルティエ外務担当国務大臣と会談、◎四月一日 ブラント西独社民党党首・社会主義インター議長と会談。

ソ連共産党との交流

社会党の国際交流で目立つのはソ連共産党とのあいだでの代表団の相互派遣である。一九八一年中には、党全体を代表する代表団の交流はなかったが、中央レベルでは、八一年八月から九月にかけて社会党ソ連友好訪問代表団(団長・長谷川正三代議士)、一一月に第一三次訪ソ活動家代表団(団長・八木昇代議士)、一二月に日ソ特別委員会代表団(団長・岡田利春代議士)が訪ソし、一方、ソ連共産党からは八一年六月理論活動家代表団が理論センターの招待で、一二月にはソ連共産党活動家代表団が社会党中執委の招待で来日した。また府県本部レベルでの訪ソ、来日はつぎのとおりである。(1)八一年四月 ソ連共産党カリーニン州委員会代表団、千葉県本部の招待で来日、(2)六月 京都府本部代表団、キエフ州委員会の招待で訪ソ、(3)七月岩手県本部代表団、リヤガン州委員会の招待で訪ソ、(4)七月 モスクワ州委員会代表団、東京都本部の招待で来日、(5)九月 神奈川県本部代表団、オデッサ州委員会の招待で訪ソ、(6)レニングラード州委員会代表団、大阪府本部の招待で来日、(7)一二月 ボルゴグラード州委員会代表団、広島県本部の招待で来日。

海外への代表派遣

このほか社会党が八一年中に海外に派遣した代表あるいは代表団はつぎのとおりである。(1)二月 オーストラリア・シドニーでひらかれた「社会主義インター・アジア太平洋地域会議」に河上国際局長ら出席、(2)三月 第六次訪朝代表団(団長・飛鳥田委員長)、(3)四月 ブルガリア共産党第一二回大会に山下婦人局長出席、(4)四月 ドイツ社会主義統一党第一〇回大会に船橋中執出席、(5)七月イラクでひらかれたイスラエル侵入に反対する国際会議に安井国際局員出席、(6)八月 ブルガリア友好訪問代表団(後藤茂議員)、(7)九月 朝鮮問題対策特別委員会代表団(団長・大原亨)訪朝、(8)九月 河上国際局長、社会主義インター幹事会(パリ)、イギリス労働党八〇回大会に出席、(9)社会主義インターナショナル軍縮委アメリカ訪問団に横路孝弘代議士参加。

ソ連共産党に返書

八一年八月二七日、社会党中執委は、五月二二日にソ連共産党中央委員会から送られた書簡にたいする返書を決め、同日、河上国際局長が駐日ソ連大使に手交した。ソ連の書簡は八一年二月のソ連共産党第二六回大会でブレジネフ書記長が提起した国際問題に関する内容を、あらためて書簡のかたちで世界の共産党、社会民主主義政党に送り、平和とデタントに関する共同行動を呼びかけたものであった。社会党の返書は「最近の米ソ両国を中心とする軍備拡大競争が人類破滅につながりかねないとの危機感に立って、改めて非武装・非同盟・積極中立の重要性を強調するとともに、アフガニスタン、ポーランド問題などが緊張激化の原因になっていることを指摘し、ソ連の勇断を求め」ていた(詳細は『社会新報』八一年九月一日付参照)。

反核・軍縮東京国際会議

八二年五月一四日、一五日の両日、日本社会党の主催による「反核・軍縮——非核地帯設置のための東京国際会議」が、東京・内幸町の日本プレスセンターでひらかれた。会議には海外一六カ国の一三政党、四団体の二四人の代表のほか、日本からは榎枝総評議長、富塚総評事務局長、森滝原水禁代表委員の三人が代表として、また岡村中立労連事務局長、小方新産別委員長ら一七人がゲストとして出席し、発言した。外国代表はフランス社会党、ドイツ社会民主党、イギリス労働党などの西欧および大洋州の社会民主主義政党から、ソ連、東ドイツ、朝鮮など社会主義国の代表、アメリカの市民団体代表など、多様な構成であった。

はじめに主催者を代表して飛鳥田委員長が基調報告をおこない、核軍縮がもっとも緊急な課題であることを強調し、各国の地理的歴史的事情や政治経済社会状況の相違から、核軍縮をめざす具

体的方法論ではただちに一致しえない点はあるが、現状を一步でも改善するための方策を討議し、一致点を広げたい、と会議の趣旨を説明した。ついで、問題提起として、(1)核軍縮促進のための具体的方策、(2)軍縮のための話し合い、共同作業の推進、(3)軍事費の削減と発展途上国への強化について——の三点についていくつかの提案をおこなった。第一の核軍縮促進の具体策としては、(1)非核武装地帯の全世界的拡大、(2)核不使用協定の締結、(3)核兵器の先制不使用宣言、(4)核実験の全面禁止、(5)戦域核兵器の廃棄、(6)中性子爆弾、生物化学兵器の製造禁止の六項目を提唱した。会議はこのあと、各国代表およびゲストの発言、討論とつづき、最後に「人類はかつて経験したことのない生存の危機に脅かされている。核戦争の脅威を除去し、軍縮を促進するため、あらゆる努力をすることを決意する」として、意見が一致した(1)核兵器削減に関する米ソ間協定締結促進、(2)南太平洋非核地帯など非核武装地帯の設置、(3)核兵器の先制不使用宣言、(4)国連軍縮委の交渉締結、(5)植民地主義反対、(6)放射性廃棄物の海洋投棄禁止、などをふくむ「東京宣言」を発して、一五日夕閉幕した。なお、『月刊社会党』八二年七月号は、この会議に関する特集号である。

都本部分裂問題

八一年一〇月三日、社会党東京都本部は都議選での敗北を総括することなどを主題とする定期大会をひらいた。ところが、この席上で社会主義協会派の代議員から提出された「党務報告承認に当たっての付帯決議」が可決されたことをきっかけに、都本部は分裂した。「付帯決議」の内容は、集団入党した全電通関係の新入党員の党費が規定に反して割り引きされたことを批判し、差額の支払いを求めたものであった。これにたいし、全電通出身の大木正吾委員長ら都本部執行部の多数派は「事実上の不信任だ」として退席し、これを支持する反協会派代議員は二日目の大会をボイコットするとともに「都本部再建をめざす代議員会議」をひらき臨時執行部を選出し、社会党東京都本部は完全に分裂した。事態を重視した党中央は、多賀谷書記長を責任者に都本部所属の国会議員、専従中執による「東京都本部問題対策委員会」を設け、双方から事情を聴取したうえで、まず自主的統一を勧告した。さらに一一月二日には、中央としての調停案を示し、曲折のすえ、両派ともこれを受諾し、八二年一月三日、統一大会をひらいて、四ヵ月ぶりに分裂状態に終止符を打った。調停案の主な内容は、(1)分裂の契機となった「付帯決議」はとりさげる、(2)「明るい革新都政をつくる会」は解散するなど、社会主義協会派に大きな譲歩を求めるものであった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■

日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
